

情報通信審議会 情報通信政策部会 研究開発戦略委員会（第4回）  
議事概要

1 日時 平成23年5月13日（金） 13時00分～15時00分

2 場所 総務省8階 第1特別会議室

3 出席者（敬称略）

（1）構成員

安田浩（主査）、荒川薫（主査代理）、伊東晋、河合由起子、久保田啓一、近藤則子、関祥行、関口和一、高橋伸子、津田俊隆、堤和彦、戸井田園子、富永昌彦、中川八穂子、西谷清、野原佐和子、平田康夫、三輪真、弓削哲也

（2）総務省

利根川一（情報通信国際戦略局長）、久保田誠之（大臣官房総括審議官）、今林顯一（参事官）、谷脇康彦（情報通信政策課長）、竹内芳明（技術政策課長）、小笠原陽一（通信規格課長）、森孝（宇宙通信政策課長）、田中宏（放送技術課長）、山内智生（技術政策課研究推進室長）、藤田和重（同課企画官）、山口真吾（同課統括補佐）、井出真司（同課課長補佐） 他

4 議事要旨

（1）第2回委員会以降の議論等について

議事概要及び配付資料、有識者からの一連のプレゼンテーション資料については総務省のウェブサイトにて公開することとなった。

（2）東日本大震災を踏まえた追加のプレゼンテーション

富永構成員（情報通信研究機構）、津田構成員（電子情報通信学会）、中川構成員（日立製作所）よりそれぞれプレゼンテーションが行われた。

- ・（資料4-2-1に対する意見）被災地支援のためのシステムが被災地に入っていたとしても被災地でこれを使いこなせる人が少ないことが問題。
- ・（資料4-2-1に対する意見）今後具備すべき研究開発について、項目自体は非常に賛同できるが、優先順位の付け方、判断基準については検討のスコープに入っているのか。
- ・優先順位は技術の問題だけでなく、社会的課題として広いスコープで考えるべき。一方、通話時間の制限も社会的な観点から検討が必要と考える。
- ・（資料4-2-1に対する意見）震災を受けて、新たな研究開発をするということはどういうソリューションを目指して行うのか。優先順位や代替技術との比較調査はどう考えるのか。代替技術があれば新規に研究開発を行う必要はない。
- ・機構内で確認し、既に適用化している技術があればそれを避けて資料で紹介している。また、ブロードバンド衛星通信を取り上げている理由は、今回の対応の中で災害対策機関である消防庁や自衛隊でHD画像の伝送が実際に役に立ったという話があり、プロフェッショナル向けに研究開発すべきと考える。

（3）委員会報告のとりまとめに向けた論点整理（案）

事務局より、委員会報告のとりまとめに向けた論点整理（案）（資料４－３）について説明があった。

- 「【１－１】今後取り組むべき研究開発課題（課題のまとめ方の議論）」及び「【１－２】東日本大震災を受けて対応すべき技術課題について」
  - ・ 東日本大震災を受けて、今後の日本社会では①復興・復旧にお金がかかる、②電気代が上がる、あるいは計画停電が長年続くことになる。電力使用量の絶対量を減らすようなエネルギー社会を目指すためにICT技術の活用を大前提にすべき。
  - ・ ３月１１日をもって世の中が変わり、それに合わせて研究開発は何をやっていくのかという視点が必須。一方で、震災後の研究開発をどうするかを流行でやってはいけないが、筋のいい技術は今後も研究開発し続けることも必要である。
  - ・ 有事の際と平時を一緒に考えた上で、エネルギー政策の見直し、安心・安全、地域の活性化などの軸を何本か持つべき。また、研究開発すべきことには震災の前後でも変わらないものがあると考えられる。
  - ・ 研究開発テーマは、もともとニーズから研究開発をしないといけないと考える。短期、中期、長期の時間軸を含めた上で、ニーズを踏まえて技術開発をするべき。
  - ・ 電子情報通信学会としては１０年後２０年後３０年後貢献できる技術を研究開発する点を重要視している。
  - ・ 日本の得意としている技術を重点的に取り組むべき。
  - ・ 東日本大震災を受けて、どうニーズが変化したかを踏まえて、短期、中期、長期と時間軸を踏まえて整理していくという形にしたい。＜安田主査＞
  
- 「【２】研究開発の仕組み（システム）の在り方」の（１）技術シーズを事業化につなげる方策等
  - ・ ロードマップを作ることも大事だが、実現していないものが多いように思う。国民が欲しがっているものを実現しないで、他のものにお金が使われている点が残念である。研究開発をすることで国民の前に何が現れるのかを示さないと国民の理解を得られない。
  - ・ 短期的、長期的に見据えてどういうニーズがあるのか、我々がきちんとくみ取り、推進するべきと考える。＜安田主査＞
  - ・ この委員会は全体の中での役割は何かを整理し、他の委員会と横の連携をしっかりとって進めるべき。
  - ・ 震災対応でどういう課題があり、どういう対策が必要かをしっかり議論して、反映していきたい。本委員会は震災以外も踏まえて研究開発戦略全体としてどう推進するかについて、議論していきたい。＜事務局、安田主査＞
  - ・ 事業化につなげることを大前提に掲げた上で、技術シーズからではなく世の中のニーズからでテーマを選んで進めていくべき。
  - ・ 事業化フェーズに死の谷があり苦労している。提言にあるコーディネーターについて、技術を実用化に結びつけるため、相反する人たちをうまくまとめる人がいれば事業はうまくいく。しかし、その方が開発、事業を実際に行うものではないため、コーディネーターになりたい人が少ない。そのため、コーディネーターを引き受けることで名

声、名誉を得られるような制度があればよい。

- ・ポイントが事業化を第一に考えてないのではないかと、その点を中心にきちんとまとめていく。〈安田主査〉
- ・震災を受けてユーザビリティの観点が大事ということがはっきりした。いいものを作っても使えなくては意味がないので、使うことを前提に考えた上で何を作るのかということを考えるべき。

● 「【2】研究開発の仕組み（システム）の在り方」の（2）研究開発の戦略的な実施等

- ・総務省はネットワークに重きを置きすぎている感がある。グローバルな視点でレイヤ全体でどこに強みを持つべきかについてこの場で議論すべき。
- ・物理層に近い研究開発は手を抜くことが出来ない。また、標準化が済めば終了ということではなく、標準化が終わった後にもこれをどう作り上げていくかについて多くの開発が必要。アプリはどう便利に使えるという話だけではなく、その実現のために必要な技術を考えることが大事である。
- ・地域のニーズや課題を解決するという事は領域ごとにあるべきだが、部品の強みや日本発のアニメコンテンツなど、いくつかの軸を入れて整理したらどうか。
- ・38番目の論点をどうやるかは難しい。領域ごとに検討をする必要もあるが事務局と相談してまとめたい。〈安田主査〉

● 「【2】研究開発の仕組み（システム）の在り方」の（3）国際競争力の強化、（4）地域のための研究開発、（5）人材について

- ・国際競争力の強化がどういう風に国の利益に結びついているのかという視点が必要である。
- ・日本のものづくりは思いやりのある技術だと世界は思っている。情報通信は複雑な技術であるので36、37、38の基本的な考え方に、使い方が簡単で安くて楽しいという一般的に分かりやすい言葉も入れておいて欲しい。
- ・人材育成は外せないところだと思う。特に若手に関して、震災後多くのポスドクが国に帰っているという実態があり、魅力ある制度があればいいと思う。
- ・ポスドクの問題をどこに入れるのかは難しい問題であり、事務局と詰めていきたいと思う。〈安田主査〉
- ・研究開発でも分野横断型、異分野とのバランス感覚、コミュニケーション能力が必要である。研究者自身もどういうニーズがあるか意識しながら広い知見をもって研究を行うべきと考える。

● 「【2】研究開発の仕組み（システム）の在り方」の（6）研究開発に係るマネジメント

- ・研究開発を評価することは必要であると考え。その意味で個々のテーマについて事前の評価、成果のレビューはきちんと行うことが必要と思われ、評価の仕方等について議論が必要。

- ・ 今後、研究開発をどう評価するかは難しい問題。また、実用化に結びついてない技術が多いように見えるかもしれないが、結びついている技術もたくさんある。
- ・ 総務省の研究開発において、我々が何をインセンティブにするか、日本にも社会全体の中で米国のベンチャー企業向けの政策のような仕組みを作るべき。
- ・ 研究開発に対して画一的に評価をすることは乱暴である。例えばSCOPE、PREDICTのような独創的研究を伸ばそうという研究にまで短期的な実用化を求めることは問題である。画一的に考えると日本の研究開発の方向を曲げる可能性があるので、ケースバイケースで最適な評価を実施すべき。
- ・ 研究開発とひとくくりにせず、基礎的な研究と実用化を目指した応用的な研究を分けて考えた方がよい。
- ・ 次回までに構成員と事務局と相談しつつ重点化に向けて議論していく。〈安田主査〉

#### (4) その他（今後のスケジュール等）

事務局より、研究開発戦略委員会の今後の開催日程（案）（資料4-4）について説明があった。

以上